

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月14日更新

事務事業名		後期高齢者医療広域連合負担金参照事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	内田 秀一郎
	施策	15	健康づくりの推進			所属課	高齢者支援課	担当者名	仁田 真由美
	基本事業	46	保険医療制度の健全な運営			所属班	高齢者保険班	(内線)	2144
予算科目		会計一般	款3	項1	目13	事業連番11250	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律 成果優先度評価結果：⑫ コスト削減優先度評価結果：⑥	
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】	熊本県後期高齢者医療広域連合が保険者として制度の運営を行うため、療養給付費負担金（市町村定率1/12）、事務費負担金、そして保険料軽減に伴う保険基盤安定負担金を納付するものである。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	後期高齢者医療広域連合からの請求により負担金を納付する。 ・療養給付費負担金（12回／年） ・事務費負担金（4回／年） ・保険基盤安定負担金（1回／年） ……3/4は県からの補助。一般会計歳入で受入れ、市の持ち出し分1/4の金額を合計して特別会計歳出より支出する。
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金（広域連合負担金）
【意見や要望】	医療費の節減が求められている。 ≪一人当たり医療費≫ H20年度：891,733円 H21年度：910,141円 H22年度：935,641円
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
・後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金：363,071,149円 ・後期高齢者医療広域連合事務費負担金：23,293,000円 ・事務費繰出し金：3,749,000円 ・保険基盤安定負担金：86,678,498円		・後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金：388,553,000円 ・後期高齢者医療広域連合事務費負担金：16,551,000円 ・事務費繰出し金：4,063,000円 ・保険基盤安定負担金：92,223,400円	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 基盤安定負担金と療養給付費負担金の合計額		千円	被保険者数の増加、保険料率等改定（増）
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)	
後期高齢者医療被保険者		→ ア 被保険者数	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)	
安心して医療が受けられる		→ ア 保険料軽減対象者数	人
		→ イ 療養給付費負担金	千円
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠			
高齢化に伴い被保険者数が増加することから、医療費が増加しているが、保険料の軽減や、療養の給付が受けられることにより安心して医療が受けられるため、保険料軽減対象者数と療養給付費負担金額とした。			

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度	
① 活動指標		ア	千円		366,886	426,046	420,000	449,750	440,000	470,000	490,000		
② 対象指標		ア	人		5,051	5,205	5,400	5,396	5,600	5,800	6,000	(期間限定複数年度のみ記載)	
③ 成果指標		ア	人		2,772	3,001	3,050	3,099	3,200	3,350	3,500		
				イ	千円		290,187	342,551	320,000	363,072	340,000	360,000	380,000
投 入 費 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								(期間限定複数年度のみ記載)	
			都道府県支出金	千円	57,524	62,621	74,759	65,009	69,168	73,000	75,000		
			地方債	千円									
			その他	千円									
			繰入金	千円									
			一般財源	千円	342,263	408,750	456,177	419,555	433,903	450,000	470,000		
	人件費	正規職員従事人数	(A) 事業費計	千円	399,787	471,371	530,936	484,564	503,071	523,000	545,000		
			(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
			(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0		
			延べ業務時間	時間	40	610	610	490	610	610	610		
			(B) 人件費計	千円	160	2,427	2,427	2,018	2,513	2,513	0		
			トータルコスト(A)+(B)	千円	399,947	473,798	533,363	486,582	505,584	525,513	545,000		0

事務事業名	後期高齢者医療広域連合負担金参画事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	--------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度の実績評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 後期高齢者医療被保険者数が増加してしていること及び、1人当り医療費の増加が見込まれるため。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 後期高齢者医療広域連合が各市町村ごとに定めた金額を支払う事務のため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 当該事務事業以外ない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 当該事業に係る経費のほとんどが給付にかかる経費のため。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 毎月の支払事務のための
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 75歳以上の高齢者全ての人に医療を受ける権利があるため公平性は保たれている。ただ、医療費が高くなる人とそうでない人がいることは否めない。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】 国が定めた制度のため、行政が行う必要がある。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

保険料軽減拡大が継続されるため、軽減分を補填する保険基盤安定負担金（県3/4、市1/4）が今後必要となる。
また、一人当たり医療費は増加している。高齢者人口増加により削減は困難と思われるが、増加率を抑制する措置が望まれている。
H20年度：891,733円
H21年度：910,141円

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
成果				コスト			
				削減	維持	増加	
		向上					
		維持		○			
低下							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策							